

## 2025年度事業計画（案）

### I. 事業方針

「農業の憲法」といわれる「食料・農業・農村基本法」が昨年、およそ四半世紀ぶりに改正された。同法は農政の基本理念や政策の方向性を示すもので、「食料の安定供給の確保」「農業の有する多面的機能の発揮」「農業の持続的な発展」「その基盤としての農村の振興」を理念として掲げており、国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を図ることを目的としている。これらのことは、まさに当協会が目指すところであり、これまで長年にわたり当協会が培ってきたものを、お役に立てる時ではないかと考える。

また、第7次エネルギー基本計画では原子力などとともに再生可能エネルギーが重要な電源と位置付けられている。

太陽光発電などは、ペロブスカイト太陽電池など新技術の開発もあり、今後も普及が拡大するものと思われるが、その活用方法も含め、農林水産業、農山漁村の役割も生産から加工、流通、消費に至る各プロセスにおいて電化の役割がさらに大きくなるものと予想される。

一方、昨今の米不足など食料の安定供給不安が顕在化しており、その根本的な背景となる国内の就農者減少や激しい気候変動に対応する「持続可能な農業生産」が実現されるためには、環境調和型農業を意識しつつ、農林水産業における機器の電化・作業の自動化・栽培ノウハウのデータ化により生産性の向上を図るスマート農業の普及が重要である。

さらに、持続可能な農業生産の実現においては、消費者の理解醸成も必要であり、当協会としても、これまで同様、省エネ・高効率機器とそれを用いた農業電化技術を紹介するとともに、再生可能エネルギーの有効活用についても機関誌「農業電化」等の刊行物の発行、農業電化推進コンクールの実施、農業電化研究会・農業電化セミナーの開催などを通じ、積極的に国内に広く発信していくこととする。

2025年度はこのような基本認識のもと、関係官庁のご指導をいただきながら、会員各位のご理解・ご協力により、次に掲げる項目を重点として効果的な事業展開を図るものとする。展開にあたっては、生産者のニーズや農林水産業ならではの使い方などを常に念頭に置くものとする。

1. 再生可能エネルギーを含め、エネルギーを効率的に利用するための農業電化機器・システムの普及促進
2. 農林水産物のあらゆる生産プロセスにおける脱炭素化を進めるための農業電化機器・システムを安全・効率的に利用するための提言、推進
3. 農林水産業の課題解決に資する最新の情報収集・発信

## II 具体的実施事項

### 1. 農業電化推進コンクールの実施

わが国農業の発展の根幹となる科学化農業の確立を目指して、意欲的に農業電化による経営や技術の改善に取り組み、農業電化の普及奨励等を通じ地域社会の発展に貢献している農業者および農業団体を表彰し、その成果を広く紹介して農業電化の一層の推進に資する。 (実施予定10月～)

### 2. 調査研究活動

#### 第61回農業電化研究会、第4回農業電化セミナーの開催

農林水産業における新技術の普及奨励等を目的とし、農林水産省のご支援および会員企業・団体の協力のもとに農業電化研究会を開催し、各地区からの研究発表を実施する(予定:11月)。

また、農林水産業の脱炭素化に向けた情報発信の場として農業電化セミナーも開催する(上期に開催を予定、開催方式については検討)。

### 3. 普及活動

(1) 会勢の維持拡大をはかるため、より魅力ある活動の展開を図る。

・会員や農業電化シンポジウム参加者へのメールマガジン送付などともに、全国の農業関連団体・企業、農業高校、農業大学、農電功労者等を対象に加入を勧奨。

(2) 当協会がこれまで蓄積したノウハウやスキルを活かすことで農林水産業の発展に尽力することを目指し、情報提供とともに収益の拡大を図る。

### 4. 広報出版活動

#### (1) 機関誌「農業電化」の発行

各地域における採用事例を多く掲載する等、内容の充実とともに読者の参考になる読みやすい記事の掲載を念頭に発行する。(隔月発行:奇数月)

また、農業電化研究会における各地区の研究成果の集約版「農業電化特集号」を発行する。(発行予定:11月)

#### (2) 協会ホームページの活用

ホームページを最大限活用し、情報発信等で会員サービスの充実を図るとともに出版物販売の拡大を目的としたPRも積極的に行う。

#### (3) 農業電化に関する新たな技術システムに関する書籍の作成

ニーズを踏まえ、作成を検討する。

#### (4) 各種行事への協賛

各地区内で開催されるイベント等への出展および関連団体主催の展示会、シンポジウム等への協賛等を通じて農業電化の普及促進をはかる。

- ・農林水産祭 (2025年11月)
- ・日本生物環境工学会シンポジウム (2026年 1月頃)
- ・施設園芸技術総合セミナー (2026年 2月頃)

以 上